

川崎市グリーンボンド (令和3年度発行) インパクトレポート・ブック

令和4年10月 川崎市



川崎市とSDGsの関わり

「SDGs未来都市」に選定



選定証授与式 総理大臣官邸
(令和元年7月1日)

川崎市は、
環境問題など、様々な課題を市民や企業と一緒に
解決に向けて取り組んできた歴史などが
国から評価され「SDGs未来都市」に選定されました。

成長と成熟の調和による持続可能な SDGs未来都市かわさき

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



経済

経済成長、インフラ、産業化、イノベーション 等



- 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
- 国際競争力の強化と新たな産業の創出



川崎国際環境技術展

■ 脱炭素・循環型の持続可能なまちづくり



脱炭素先行地域



エネルギー、気候変動、資源循環 等

環境

社会

多様性、福祉、バリアフリー、コミュニティ 等



- 誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できるまちづくり
- 市民創発による都市型コミュニティの形成



かわさきパラムーブメント

川崎市地球温暖化対策推進基本計画について

計画改定の目的

- 2018年3月に改定した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」により、低炭素社会の実現に向けた取組を推進してきましたが、**昨今、気候変動の危機的状況や、世界の脱炭素化の潮流が急激に加速化しています**
- **脱炭素社会の実現に向けた施策を一層加速化させるため、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を2022年3月に再度改定しました**



令和元年東日本台風の様相(高津区)

計画改定のポイント

Point 1 2050年の将来ビジョンの明確化

- エネルギー視点、市民生活視点、交通環境視点、産業活動視点など、**様々なアプローチで2050年のビジョンを具体化**
- 川崎市が政令市最大のCO₂排出地域であると同時に、首都圏全体の一般家庭の消費電力を上回る大規模エネルギー供給拠点としての特性や、産業・研究開発拠点としての特性などを踏まえ、**2050年の川崎臨海部が首都圏の脱炭素化に貢献する姿(川崎カーボンニュートラルコンビナート構想)をイメージ化**

Point 2 2030年度の温室効果ガス排出量の削減 目標等の設定

		2030年度までの目標	
市域目標	市域全体	▲50%削減 (2013年度比)	※1990年度比▲57削減
	民生系	▲45%以上削減 (2013年度比)	(民生家庭・民生業務)
	産業系	▲50%以上削減 (2013年度比)	(産業・エネルギー転換・工業プロセス)
市役所目標	市役所	▲50%以上削減 (2013年度比)	(市公共施設全体)
再エネ目標	再エネ	33万kW 以上導入	(市域全体、2020年度実績20万kW)





Point 3 施策の強化と5大プロジェクト

- 既存計画の施策を強化した**全40施策**を第6章で示すとともに、特に事業効果の高い重点事業を「**5大プロジェクト**」として**実施計画**に掲載

No	プロジェクト名
PJ1 再エネ	地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進 PJ
PJ2 産業系	川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業 のグリーンイノベーション推進 PJ
PJ3 民生系	市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ
PJ4 交通系	交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ
PJ5 市役所	市公共施設の再エネ100% 電力導入等の公共施設脱炭素化 PJ

川崎市グリーンボンドとSDGsの関わり

- グリーンボンドの発行を通じて、E S G投資を活性化させるとともに、環境問題が差し迫った課題であることを市民・事業者の皆さまと共有し、地球温暖化対策の取組を加速させる一助となることに加え、SDGsの「7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「11：住み続けられるまちづくりを」、「12：つくる責任つかう責任」、「13：気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献するものと考えます。

SDGs目標		本市との関わり
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 橋処理センター整備事業 ■ 本庁舎等建替事業 ■ 環境配慮技術導入事業
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 橋処理センター整備事業
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p>	<p>11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。</p> <p>11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 五反田川放水路整備事業 ■ 橋処理センター整備事業
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>13.1 すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する</p>	

令和3年度 グリーンボンド発行概要

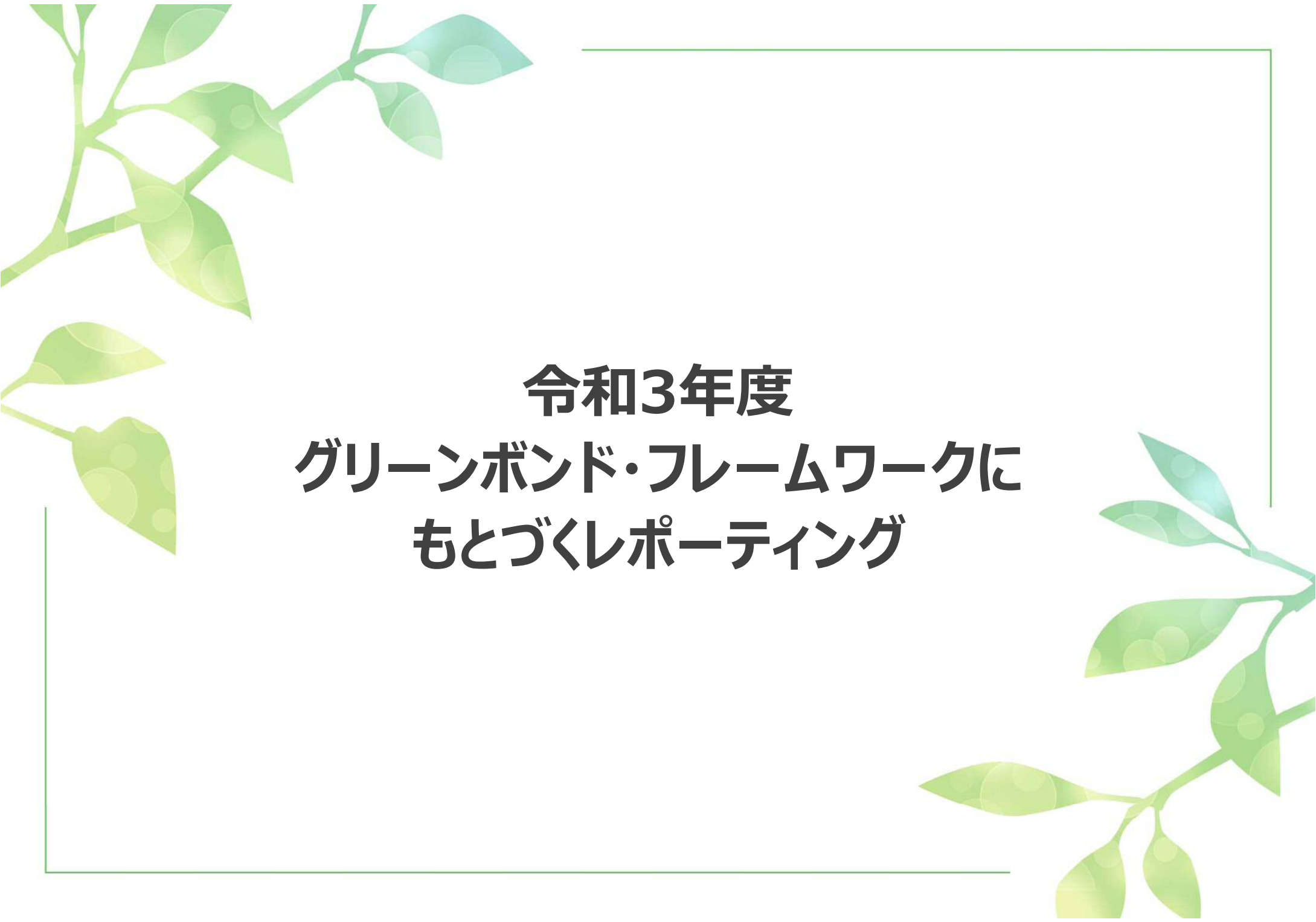
- 気候変動の適応・緩和両面に取組む施策を行うための資金調達として、令和3年8月に政令市初のグリーンボンドを発行しました
- 45件の投資家の皆様に本市グリーンボンドの発行意義に共感し、投資を表明していただきました

令和3年度 発行概要

年限	5年（満期一括償還）
発行額	50億円
利率	年 0.005%
発行日	令和3年8月18日
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、SMBC日興証券株式会社
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則（2021年版）及び環境省グリーンボンドガイドライン2020年版への適合性について、最上位評価のGreen1（F）の評価を受けています。

投資表明投資家一覧（五十音順）

- アセットマネジメントOne株式会社
- 株式会社五十嵐電機製作所
- 株式会社池田泉州銀行
- 株式会社織戸組
- 加古川市
- 株式会社神奈川銀行
- かながわ信用金庫
- 学校法人カリタス学園
- 川崎市住宅供給公社
- 川崎信用金庫
- 川崎市信用保証協会
- 公益財団法人川崎市老人クラブ連合会
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 株式会社きらぼし銀行
- 一般財団法人建設物価調査会
- 相模原市
- 公益財団法人相模原市スポーツ協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 湘南信用金庫
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 信金中央金庫
- 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林保険センター
- 吹田市
- セレサ川崎農業協同組合
- 一般財団法人織賀会館
- 株式会社大和ネクスト銀行
- 株式会社タウンニュース社
- 株式会社ツカサベトコ
- 株式会社筑波銀行
- 株式会社日能研関東
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 日本地震再保険株式会社
- 日本食塩製造株式会社
- プレス工業健康保険組合
- 株式会社北都銀行
- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社みなと銀行
- 山北町
- 公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団
- 生活協同組合ユーコープ
- 横浜エフエム放送株式会社
- 株式会社横浜銀行
- 株式会社琉球銀行



**令和3年度
グリーンボンド・フレームワークに
もとづくレポーティング**

令和3年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポート

- 2050年にCO₂排出量実質ゼロの達成と、自然災害による被害の緩和を実現するために、以下の事業に50億円を充当しました

資金使途・環境改善効果等の一覧

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果
汚染防止及び管理 エネルギー効率	■ 橋処理センター整備事業	1,121	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー回収率 21.5%以上 発電電力量（年間発電量） 82,800,000kWh CO₂排出削減量 40212.3t-CO₂/年 ミックスペーパー処理能力 45t/日（5h） 排ガス基準値の削減幅（新旧処理センターの比較 旧→新） ばいじん：0.02g/m³N以下→0.008g/m³N以下 SOx：30ppm以下→8ppm以下 NOx：58ppm以下→24ppm以下 HCI：50ppm以下→8ppm以下 ダイオキシン類：0.5ng-TEQ/m³N 以下→0.008ng-TEQ/m³N 以下
グリーンビルディング	■ 本庁舎等建替事業	3,323	<ul style="list-style-type: none"> グリーンビルディング認証（CASBEE川崎Sランク）の取得手続き進捗状況 CASBEE川崎Sランク取得予定
エネルギー効率	■ 環境配慮技術導入事業	138	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減量（LED化によるエネルギー使用削減量） 143t-CO₂/年 ※令和3年度に整備した施設に係るCO₂排出削減量
気候変動への適応 持続可能な水質源および 廃水管理	■ 五反田川放水路整備事業	418	<ul style="list-style-type: none"> 減少する浸水被害（氾濫解析等による想定値） 浸水面積 341ha 被害戸数 7,100戸

令和3年度 グリーンボンドの資金用途について①

橋処理センター整備事業（充当金額1,121百万円）

- ごみ焼却処理施設及びミックスペーパー資源化処理施設の建設を行うものです。

プロジェクト分類	環境面での便益
汚染防止及び管理 エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー回収率(発電能力)の向上 廃棄物由来によるバイオマス発電 環境負荷の低減（有害物質の排出削減） ミックスペーパー資源化処理による3Rの推進

環境改善効果

- エネルギー回収率 [21.5%以上](#)
- 発電電力量（年間発電量） [82,800,000kWh](#)
- CO₂排出削減量 [40212.3t-CO₂/年](#)
- ミックスペーパー処理能力 [45t/日（5h）](#)
- 排ガス基準値の削減幅（新旧処理センターの比較）
ばいじん：[0.02g/m³N以下→0.008g/m³N以下](#)
SOx：[30ppm以下→8ppm以下](#)
NOx：[58ppm以下→24ppm以下](#)
HCI：[50ppm以下→8ppm以下](#)
ダイオキシン類：[0.5ng-TEQ/m³N 以下→0.008ng-TEQ/m³N 以下](#)

令和3年度の実施状況

- 令和3年度は、プラント設備工事と建設（躯体・内装）工事を行いました。



▲橋処理センター完成イメージ図



▲ミックスペーパー資源化処理等の建設工事写真

本庁舎等建替事業（充当金額3,323百万円）

- 都市型環境配慮庁舎機能を含む本庁舎の建替を行うものです。

プロジェクト分類	環境面での便益
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> CASBEE川崎Sランク相当の環境負荷の低減（温室効果ガスの排出削減） 災害対策活動の中核拠点としての機能強化

環境改善効果

- グリーンビルディング認証（CASBEE川崎Sランク）の取得手続き進捗状況
[CASBEE川崎Sランク取得予定](#)

令和3年度の実施状況

- 令和3年度は、地上躯体・外装工事に着手しました。



▲新庁舎完成イメージ図



▲建設工事写真

令和3年度 グリーンボンドの資金用途について②

環境配慮技術導入事業（充当金額138百万円）

- 市施設について、高効率照明機器（LED）の整備を行うものです。

プロジェクト分類	環境面での便益
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費削減によるCO₂排出削減量

環境改善効果

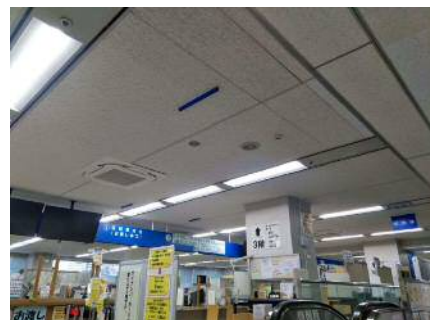
- CO₂排出削減量（LED化によるエネルギー使用削減量）
143t-CO₂/年
※令和3年度に整備した施設に係るCO₂排出削減量

令和3年度の実施状況

- 令和3年度は2箇所の施設に、合計1,454個導入しました。



▲川崎マリエン展望室 LED設置後



▲川崎区役所 2F窓口 LED設置後

五反田川放水路整備事業（充当金額418百万円）

- 五反田川の水を直接多摩川へ放流するためのトンネルを整備するものです。

プロジェクト分類	環境面での便益
気候変動への適応 持続可能な水資源および廃水管理	<ul style="list-style-type: none"> 水害リスクに対する地域防災力の向上 時間雨量90mmの降雨による被害の解消

環境改善効果

- 減少する浸水被害（氾濫解析等による想定値）
浸水面積 341ha
被害戸数 7,100戸

令和3年度の実施状況

- 令和3年度は、管理棟、土木施設及び、機械・電気設備の整備を進めました。



▲建設工事写真（放流部）



▲建設工事写真（分流部）



川崎市
財政局財政部資金課

住所 〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町一番地

TEL 044-200-2182 FAX 044-200-3904

HP <https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

Mail 23sikin@city.kawasaki.jp